

貸借対照表

(2026年 3月 31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 5,388,998,566】	【流動負債】	【 10,048,376,089】
現金及び預金	693,720	買掛金	960,943,152
受取手形	0	短期借入金	5,970,000,000
電子記録債権	46,723,335	未払金	2,356,199,821
売掛金	2,914,812,825	未払費用	436,288
商 品	5,474,442	未払法人税等	27,801,200
製 品	391,497,894	預り金	8,912,534
半製品	157,348,124	賞与引当金	230,545,349
原材料	156,093,870	リース債務	12,247,510
貯蔵品	1,252,995,652	その他の流動負債	391,290,235
前払費用	53,755,561	資産除去債務	90,000,000
未収金	384,662,659		
その他の流動資産	24,940,484		
		【固定負債】	【 1,631,172,268】
【固定資産】	【 7,629,016,800】	長期預り金	752,844,214
(有形固定資産)	(7,089,912,362)	長期リース債務	22,491,150
建 物	936,005,673	退職給付引当金	830,095,804
構築物	1,939,934,759	役員退職慰労引当金	25,741,100
機械及び装置	2,920,488,785		
車両及び運搬具	2,569,681	負債合計	11,679,548,357
工具器具及び備品	119,055,772	純 資 産 の 部	
土 地	1,023,485,136		
リース資産	31,580,600	【株主資本】	【 1,338,467,009】
建設仮勘定	116,791,956	【資本金】	【 100,000,000】
		【資本剰余金】	【 653,083,094】
(無形固定資産)	(189,239,932)	その他資本剰余金	653,083,094
ソフトウェア	168,633,805	【利益剰余金】	【 585,383,915】
その他の無形固定資産	20,606,127	(その他利益剰余金)	(585,383,915)
		繰越利益剰余金	585,383,915
(投資その他の資産)	(349,864,506)		
関係会社株式	120,000		
投資有価証券	5,000,000		
長期前払費用	62,845,355		
繰延税金資産	220,910,676		
その他の投資	62,038,475		
貸倒引当金	△ 1,050,000		
		純資産合計	1,338,467,009
資産合計	13,018,015,366	負債・純資産合計	13,018,015,366

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。上記に加えて、確定拠出制度を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2024年6月末をもって役員退職慰労引当金制度が廃止されたことにより、2024年7月以降新規の引当計上を停止しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 17,489,197,972 円

(2)保証債務

従業員の住宅ローン 等 68,757,460 円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 506,190,686 円
短期金銭債務 6,597,531,665 円

(4)有形固定資産の圧縮額

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

機械及び装置 30,222,332 円
工具器具及び備品 4,765,714 円

(5)契約負債

その他流動負債のうち、契約負債の金額は2,842,201円です。

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	622,788,140 円
退職給付引当金	291,031,587 円
賞与引当金	80,829,199 円
繰越欠損金	48,002,758 円
資産除去債務	31,554,000 円
役員退職慰労引当金	9,024,830 円
その他	11,427,374 円
繰延税金資産小計	1,094,657,888 円
評価性引当額	(-)873,747,212 円
繰延税金資産合計	220,910,676 円

4. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、関係会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、預金、売掛金、電子記録債権、未収金、買掛金、未払金、短期借入金 は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)			
	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①長期預り金	(752,844,214)	(476,376,987)	△ 276,467,227

(※)負債に計上されているものについては、()表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①長期預り金

長期預り金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

5. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田 区丸の内二丁 目6番1号	569,519	製鉄事業	(被所有) 直接 100%	生石灰製品の 販売、スラ グ製品及び 石炭等の仕 入、資金の 貸借等	製品の販売 (注1)	4,826,087,608	売掛金	399,704,686
							原材料の購入 (注1)	1,403,001,234	買掛金	223,149,739
							スラグ受託収入 等(注1)	798,778,749	未収金	80,651,558
							電力等の購入 (注1)	4,141,035,957	未払金	404,195,638
							利息の支払 (注2)	49,388,750	—	—
							資金の借入 (注3)	450,000,000	短期借入金	5,720,000,000
							資金の借入 資金の預入 (注4)	3,902,720	その他の 流動資産	4,280,084

(注)1. 市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 利率については、市場金利に連動して決定されております。
3. 資金の借入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。
4. 資金の借入・預入については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を利用しております。
なお、取引金額については、借入額と預入額を相殺し、純額で記載しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
子会社	八幡生コン工業(株)	福岡県北九州 市戸畑区大字 中原先の浜46 番地80	60	生コンクリートの 製造販売	(所有) 直接 100%	セメント製品 の販売、資 金の貸借等	製品の販売 (注1)(注2)	245,498,076	売掛金	19,026,544
							利息の支払 (注3)	128,530	—	—
							資金の借入 (注4)	50,000,000	短期借入金	250,000,000

(注)1. 八幡生コン工業株式会社への製品の販売の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、
実質的には第三者を経由した当社と八幡生コン工業株式会社との取引による金額です。
2. 市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 利率については、市場金利に連動して決定されております。
4. 資金の借入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

(3) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟会社	日鉄テックスエンジ(株)	東京都千代田 区丸の内二丁 目5番2号	5,468	設備等の機械・ 電気計装・シス テム・建設に関 するエンジニア リング及び整備 、操業等	—	設備のエン ジニアリング 及び整備	設備の整備 (注1)	246,972,990	未払金	377,383,239
							固定資産の 購入(注1)	344,043,755		
	日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田 区丸の内二丁 目6番1号	1,000	金銭の貸付、金 銭債権の買収	—	金銭債権の 譲渡	債権・手形の 譲渡 (注2)	11,507,075	未収入金	0
	日本コークス工業(株)	東京都江東区 豊洲三丁目3番 3号	7,000	コークスの製造 販売、石炭の販 売等	—	コークス及び 石炭等の仕 入	原材料の購入 (注1)	692,068,613	買掛金	53,943,507

(注)1. 市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 金銭債権の譲渡については、債権譲渡基本契約を締結し、取引価格は帳簿価額と同額としております。

(4) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
日本製鉄株式会社 (株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所)

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については[1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記]の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	5,576円94 銭
(2) 一株当たり当期純利益	435円56銭

8. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引

当社は、2025年12月5日付の合併契約書に基づき、2026年4月1日に日本製鉄株式会社の連結子会社である日鉄セメント株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	日鉄セメント株式会社
事業の内容	セメントおよび鉄鋼スラグ製品の製造・販売

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日鉄セメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日鉄高炉セメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本製鉄株式会社の鉄鋼製造における発生物リサイクルと高炉セメント販売を確保するため、当社と日鉄セメント株式会社は経営統合し、その事業の安定継続と基盤強化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 当期純利益

104,536,529円